

ドイツの町を襲った悲劇

週のはじめに考える



わが国の国民が丸になって戦う。勇ましい言葉の裏には、情報は統制され政府にとって都合の悪い報道は許されないといいことがある。二〇〇四年、イラクへの自衛隊派遣に際し当時の防衛庁と報道界は報道協定を結び、隊員の生命・安全を損なう取材・報道をやめた。撤退時や以前の湾岸戦争でもやはり取材拒否等が起きている。さらに東日本大震災でも、政府はメディアに対し文書で正しい情報の伝達を求めた。国民保護法の定めによれば報道機

時代を読む



専修大学教授 山田健太

報道機関の「戦う覚悟」

八月八日に台湾を訪れた自民党副総裁の「戦う覚悟です」発言が話題になった。七月二十八日には、那覇市内で開かれた防衛セミナーの席上で、陸上自衛隊の制服組トップだった元幕僚長が「国民一体となって戦う姿勢を示す」と述べた。「国民一人一人が、それぞれの持ち場で戦って国を守る。担い手は自衛隊だけではない。軍だけでは国は守れないんです」とし、担い手の一つに公共機関を挙げたと報じられた。呼応するよちに沖縄県内では、自衛隊の公道訓練が実施され、堅牢なシエルトの建設が始まることしている。新聞やテレビの上での有事ではなく、戦争が目の前に突き出される状況だ。

首相はじめ政治家の会合でも「国民」が多用される。その国民には自分自身は含まれているのだろうか。自分がメンバー被害にも遭わないし、戦地に行くこともないことを前提にしているがために、簡単におわびをしたり、戦つと言えたりするのはないか。さらに自国を「わが国」と称する中で、身内意識や内と外の区別が明確化され、わが国の防衛といふときには、いっそ敵味方を強調することになる。



こうした「戦争協力」義務に報道機関が懸念を抱くのは当然で、〇五年の保護法に基づく県指定にあたり、沖縄の放送局は国内で唯一、拒んだ。最終的には真知事の文書回答をもって受理したものの、昨今のドローン規制法などによる取材制限の実態を考えると、当時の報道の自由への抽象的な危惧はより具体的な危険性として高まっている。加えて、コロナ禍で私権の制限に社会全体が賛同になり、隣国からの攻撃に対する漠然とした不安感も自由や権利の規制を後押ししている。

報道機関が取材や報道の独立性を担保すべきだとの声がかき消され、非国民とのそしりを受けても不思議ではない状況にある。沖縄メディアが積極的に「沖縄と自衛隊」の関係を問い続ける中で、私たちが有事を沖縄問題化するとは、再度「捨てる石」となることに連なる。

関は「指定公共機関」であって、先この国を守る担い手の一つという位置づけだ。この制度は、緊急事態において首相や首長のもので協力が要請される組織・団体を、あらかじめ指定しておく。伊勢湾台風を契機に作られた災害対策基本法で設けられ、地震関連の特措法に始まり、原発事故や感染症のパンデミック（世界的大流行）への対処法、有事法制など緊急事態が想定される法制度の下で設けられるに至っている。新聞が入る場合もあるが、そのほとんどはテレビ等の放送局が対象だ。有事において、警報・避難指示等の放送や、「国民の保護のための措置の実施に限り必要な要請」への対応が求められる。情報収集への協力や、明文規定はないものの人員や資材の提供が求められる可能性も否定できない。



毎年恒例のテーマ投稿「戦後78年 夏」に130通を超えるご応募をいただきました。戦争を直接知る世代が急速に減っている今、貴重な体験を後世に伝えなければという考えから、80代、90代の投稿をメインに採用しました。その関係で掲載できなかった30代、40代の声を紹介します。東京都板橋区の40代女性は「5歳の娘が口

九月から「9月」です。原則としてきた本紙の数字洋数字（算用数字、アラビア数字）の運用に変わります。スポーツ記事、横組みの数字を使っていますが、使用範囲を広げます。

七はいつも、出くわして洋数字にして「一期日酔い」「朝三暮四」も「二日酔い」「朝三暮四」ではありません。甲ももちろん、他の数字に慣れない慣用句や成句、熟語は漢数字を使います。例えば「五百はいろんな意味で」「七目そば」とは言いますが、「八つ当たり」「生」も漢数字です。

洋数字を使うのは、主に順序を示す場合。年月日、離、回数などが該当します。つまり、数字が変わる文字、変わらないものや変えるものが漢数字です。年齢「女(〇)」「長男(〇)」か「(10)」「長男(6)」にな

2023.8.27